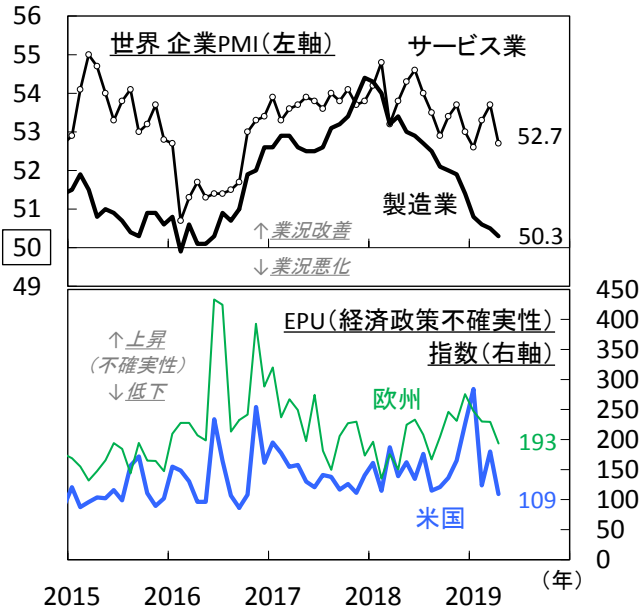


適温相場の再来を期待した金融市場、だが現実それほど甘くない？

● 景気減速、通商・政治問題の過小評価は禁物

世界の企業景況感と米欧の政策不透明感



注) 企業PMIは50が業況改善・悪化の境目。
EPU指数は主要新聞の経済政策に関する記事の数やエコノミストによる経済予想のばらつきなどから経済政策の不確実性を数値化した指数。
直近値はすべて2019年4月時点。

出所) マークイット、Refinitivより当社経済調査室作成

■ 関税の男※再び、ぬるま湯市場に動揺が走る

5日にトランプ米大統領が突如、対中関税引き上げを警告、週明けの市場はリスク回避一色となりました。無難な内容が続いた米企業決算、良好な米雇用統計に加え、直前の米中通商協議後には、米財務長官から前向きな発言も出ていただけに、市場は不意を突かれた格好です。

■ 市場が楽観視できるほど米景気は強いのか？

市場が楽観する米景気ですが、直近4月のISM指数が製造・非製造業ともに予想以上に低下するなど不安材料も散見されます。3月の中国景気指標反発に浮かれる場面もありましたが、世界全体では昨年来、着実に景気減速が進んでいる事実を軽視すべきではないとみまます(上図)。

■ 通商・政治問題を過去形としていないか？

年初来の株高は米利上げ休止や米中摩擦・英EU(欧州連合)離脱への不安後退などが追い風となった面もあります。先週、米利下げという前のめりな期待に釘をさされ、政治問題が想定通り進まないとの疑念も浮上するか、株高の勢いは増しづらくなったとみまます。(瀧澤)

※ トランプ大統領は2018年12月4日に“I am a Tariff Man.”とツイート。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

5/8 水

- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (独) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.7%、3月: (予) ▲0.5%
- ★ (中) 4月 貿易統計(米ドル、前年比)
輸出 3月: +14.2%、4月: ▲2.7%
輸入 3月: ▲4.8%、4月: +4.0%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
オフィシャル・キャッシュレート: 1.75%→1.5%

5/9 木

- (米) バウエルFRB議長 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- ★ (米) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値)
2月: ▲494億米ドル
3月: (予) ▲503億米ドル
- (米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比)
3月: +2.2%、4月: (予) +2.3%
- (中) 4月 消費者物価(前年比)
3月: +2.3%、4月: (予) +2.5%
- (中) 4月 生産者物価(前年比)
3月: +0.4%、4月: (予) +0.6%
- ★ (他) 米中通商協議(～10日、ワシントン)

5/10 金

- (日) 3月 毎月勤労統計(現金給与総額、前年比)
2月: ▲0.7%、3月: (予) ▲0.5%
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 4月 消費者物価(前年比)
総合 3月: +1.9%、4月: (予) +2.1%
除く食品・エネルギー
3月: +2.0%、4月: (予) +2.1%
- ★ (米) 対中制裁関税(第3弾の2,000億米ドル対象)
税率引き上げ(10→25%) 予定
- (仏) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.4%、3月: (予) ▲0.5%
- (伊) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.8%、3月: (予) ▲0.8%
- (英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比)
10-12月期: +0.2%、1-3月期: (予) +0.5%
- (豪) 中銀四半期金融政策報告

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月7日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,923.72	-335.01	▲1.51
	TOPIX		1,599.84	-18.09	▲1.12
米国	NYダウ(米ドル)		25,965.09	-627.82	▲2.36
	S&P500		2,884.05	-61.78	▲2.10
	ナスダック総合指数		7,963.75	-131.63	▲1.63
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		381.64	-9.71	▲2.48
ドイツ	DAX®指数		12,092.74	-251.34	▲2.04
英国	FTSE100指数		7,260.47	-157.75	▲2.13
中国	上海総合指数		2,926.39	-151.95	▲4.94
先進国	MSCI WORLD		1,638.88	-33.50	▲2.00
新興国	MSCI EM		58,790.85	-1,130.35	▲1.89

10年国債利回り		(単位:%)	5月7日	騰落幅
日本			▲0.052	-0.012
米国			2.458	-0.045
ドイツ			▲0.038	-0.051
フランス			0.327	-0.041
イタリア			2.619	0.064
スペイン			0.964	-0.037
英国			1.158	-0.027
カナダ			1.684	-0.028
オーストラリア			1.782	-0.005

為替(対円)		(単位:円)	5月7日	騰落幅	騰落率%
米ドル			110.26	-1.16	▲1.04
ユーロ			123.38	-1.64	▲1.31
英ポンド			144.16	-1.10	▲0.76
カナダドル			81.84	-1.40	▲1.68
オーストラリアドル			77.31	-1.24	▲1.58
ニュージーランドドル			72.81	-1.57	▲2.11
中国人民元			16.291	-0.246	▲1.49
韓国ウォン			9.404	-0.170	▲1.78
シンガポールドル			80.894	-0.989	▲1.21
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7704	-0.0129	▲1.65
インドルピー			1.5879	-0.0139	▲0.87
トルコリラ			17.913	-0.711	▲3.82
ロシアルーブル			1.6887	-0.0360	▲2.09
南アフリカランド			7.637	-0.149	▲1.91
メキシコペソ			5.793	-0.087	▲1.47
ブラジルリアル			27.767	-0.668	▲2.35

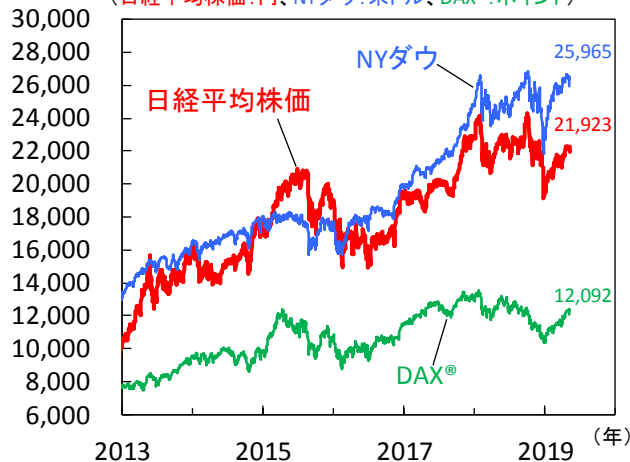
商品		(単位:米ドル)	5月7日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		61.40	-2.51	▲3.93
金	COMEX先物(期近物)		1,285.60	-0.10	▲0.01

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年4月30日
(日本の株式と10年国債利回りは4月26日)対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年5月7日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 米中通商問題の不透明感で業績懸念が再燃する可能性

■ 1-3月期はマイナス成長の公算大

鉱工業生産は外需の弱さを背景に3月は前月比▲0.9%と2カ月ぶりに減少、1-3月期は前期比▲2.6%と大幅に減少しました。景気は1-3月期に鈍化しており、5月20日に公表される同期の実質GDP一次速報は、2四半期ぶりにマイナス成長となる公算が高まりました(図1)。内需は設備投資や個人消費の落ち込みを背景に減少、他方、公共投資の増加と輸入減による外需のプラス寄与でマイナス幅は小幅にとどまる見通しです。ただ、実質GDPと生産の連動性の高さを考慮すると、大幅なマイナス成長となる懸念は拭いきれません。1-3月期GDPが大きく落ち込み成長率のトレンドが明らかに下向きとなれば、大型の経済対策や場合によっては今年10月実施予定の消費税率引上げの延期も検討される可能性があります。

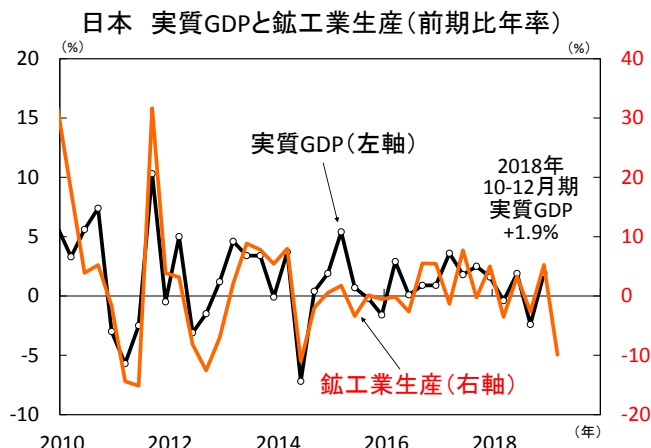
■ 4月以降の景気は回復するのか

製造工業生産予測調査では4月が前月比+2.7%、5月が同+3.6%と生産回復が見込まれています。輸送機械、電気・情報通信機械、生産用機械などが生産を牽引する内容となっています。この伸びを当てはめると景気は4-6月期に大きく回復することになります(図2)。ただし、経済産業省によると計画のバイアスを補正した4月の生産指数は同▲0.5%と推計されており、先行きの回復にはまだ不透明感があります。足元の生産の弱さには産業用ロボットや半導体等製造装置など中国向け輸出の減速が影響しています。ただ、中国ではインフラ投資を中心に景気の底入れ感が強まっており、前半には在庫調整と最終需要の回復からIT関連財が底入れする可能性があるため、年後半にかけて生産は持ち直すとみています。

■ 業績回復が見込めず株価の上値は重い

10連休明けの株式市場は、米中通商協議の不透明感や円高による業績懸念から大幅続落となりました。特に輸出関連、素材など景気敏感業種が軟調でした。1-3月期決算はTOPIX対象の3割弱が発表されており、売上高は事前予想に比べ上振れる一方で利益は下振れており、業績は予想以上に悪化しています。株価は昨年的大幅下落に対する買戻しにより回復しており、企業業績予想の下げ止まりの動きが寄与してきました(図3)。ただし業績予想は下げ止まったものの明確な改善がみられず、株価は上値を追えない状況が続いています。米低金利や中国の景気対策から世界的な景気回復への期待が高まっているだけに、米国が中国に対し追加関税を実施すれば業績見通しは再び不透明感が強まることとなります。米中協議の継続により妥結できるのか注目されます。(向吉)

【図1】 1-3月期の実質GDPは前期比マイナスの可能性



注) 直近値は実質GDPが2018年10-12月期、鉱工業生産が2019年1-3月期。
出所) 経済産業省、内閣府より当社経済調査室作成

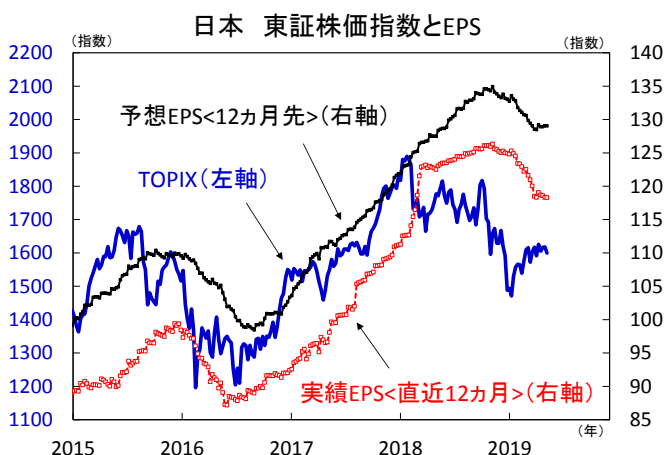
【図2】 景気動向指数のCI一致指数は反転上昇の可能性



注) 直近値は景気動向指数が2019年2月、鉱工業生産は同年3月が実績、同年4-5月は製造工業予測指数の伸びで延長(点線部分)。

出所) 内閣府、経済産業省より三菱UFJ国際投資作成

【図3】 株式市場は業績回復をなかなか織り込めず



注) 直近値は株価が2019年5月7日、EPSが同年5月6日時点。EPSはRefinitivによる。
出所) Refinitiv、東京証券取引所より当社経済調査室作成

米国 グッドバイ パウエル。市場の期待は中国へ

■ 株式市場のムードは暗転

本邦大型連休中の米S&P500株価指数騰落率は▲0.25%。企業決算や1-3月期実質GDPなど好材料は同指数を最高値へ持ち上げたものの（4月30日）、米中貿易協議の難航が報じられると、市場のムードは一変し軟化に転じました。

■ 米企業決算は好調。当初マイナス成長が見込まれたEPSの成長率はプラス圏へ

米企業1-3月期決算は意外にも好調です。同指数構成企業の決算を集計すると、1株利益（EPS）成長率は前期比+1.2%（5月7日以下同）、EPSの実績と予想の乖離を表すサプライズ指数は+6.2%（大きいほど予想以上に良い利益を示す）と上出来、収益鈍化に歯止めを打てそうです。

ただ気がかりは、先週のISM4月製造業景気指数でも示唆されたように、年後半の収益回復力の弱さです（図1）。企業から多く聞こえる慎重な収益見通しは、米中貿易協議の難航と中国景気の先行き不透明感から予測を立て難い状況を反映したものとみています。米国の株価が未踏の領域を目指すか、見極めは中国次第と言ってもいいでしょう。

■ 1-3月期実質GDP成長率はちょっと出来過ぎ 2次改訂以降で下方修正の可能性高い

米1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+3.2%と、市場予想の同+2.3%を上回り市場を驚かせました（図2）。前期に比べ、個人消費は落ち込んだ一方、純輸出（輸出一輸入）は大幅改善しました。もっとも、純輸出も9日発表の3月貿易収支の結果次第では下方修正される可能性もあります。

■ 政策面で注目すべきは米国ではなく中国

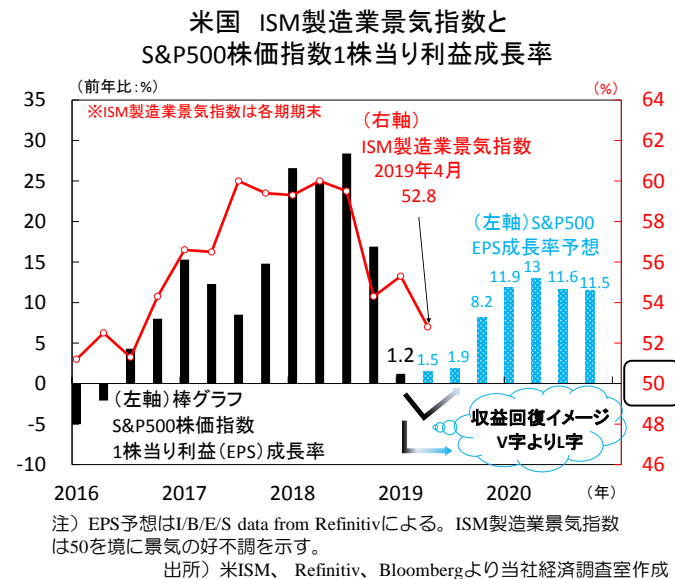
FOMC（連邦公開市場委員会）は1日、政策金利レンジを2.25-2.50%に据え置き、金融政策の中立姿勢を維持しました（超過準備預金付利金利は0.05%引き下げ2.35%へ）。

メモ：超過準備預金付利金利（IOER）は、金融機関が中央銀行に法定準備額を超え預ける（超過）預金に対し得る金利。金融政策として操作され、短期金利の指標となる。

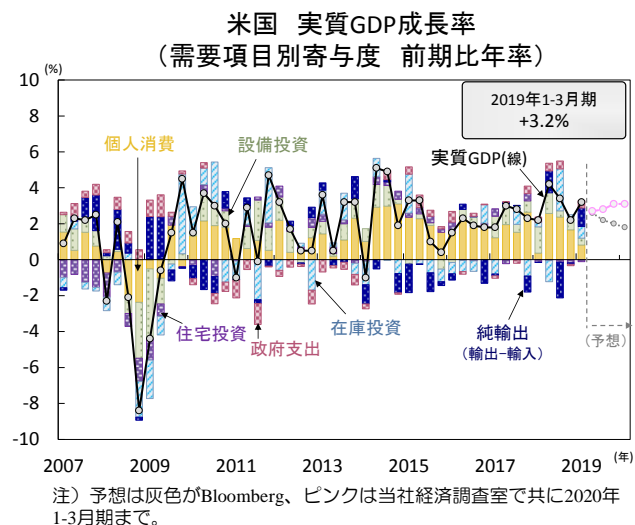
パウエルFRB（連邦準備理事会）議長は、「金利をいずれかに動かす強い論拠は見当たらない」と現在の中立姿勢を正当化しました。もっとも、足元の物価低迷は一時的と指摘、一部で広がる利下げ観測にはクギを刺しました。

世界的な金融環境の緩和化が原動力となった年初来の株高、一段高には金融緩和の深化が必要でしょうが、FRBに求めるのは難しいようです。市場は中国の拡張的な金融・財政政策を期待する事になりそうです（図3）。（徳岡）

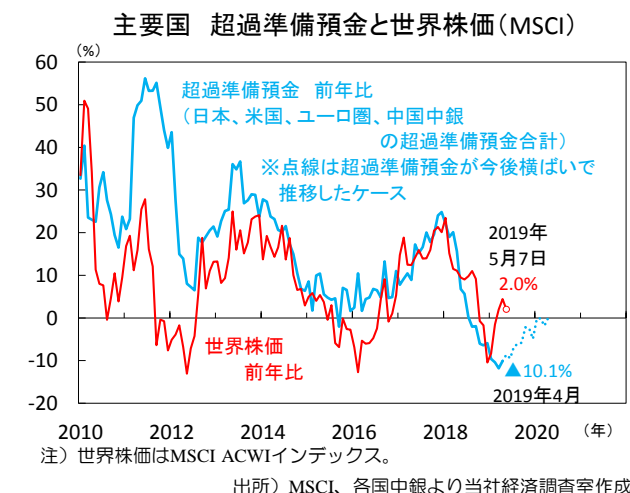
【図1】 気がかりはL字回復を見込む予想の弱さ



【図2】 驚きのGDP



【図3】 今後の株価動向は中国の金融・財政政策次第



欧州 ユーロ圏景気に回復の兆しも、通商・政治リスクへの警戒は継続

■ ユーロ圏景気に回復の兆し

4月30日に公表されたユーロ圏2019年1-3月期実質GDP（速報値）は、前期比+0.4%と事前予想を上回り、前期（同+0.2%）に続いて2期連続で成長ペースが加速（図1）。需要項目別内訳は未発表ながら、堅調な内需が牽引する景気の持ち直しを示唆する結果となりました。同日公表のユーロ圏3月失業率は7.7%と前月より一段と低下。良好な雇用環境を背景に、5月3日に公表のユーロ圏3月小売売上高（除く自動車）も前年比+1.9%と、個人消費の好調さを反映しました。また、ユーロ圏の4月消費者物価は前年比+1.7%と伸び率が加速。イースター休暇に伴う旅行関連費用上昇等の一時的要因が影響も、物価の基調的な変化を示すコア（除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ）インフレ率も上昇しました（図2）。良好な域内経済指標を受けて、市場ではECB（欧州中央銀行）による追加緩和観測がやや後退。リスク選好の動きが強まり、株価上昇・ユーロ相場の反発につながりました。

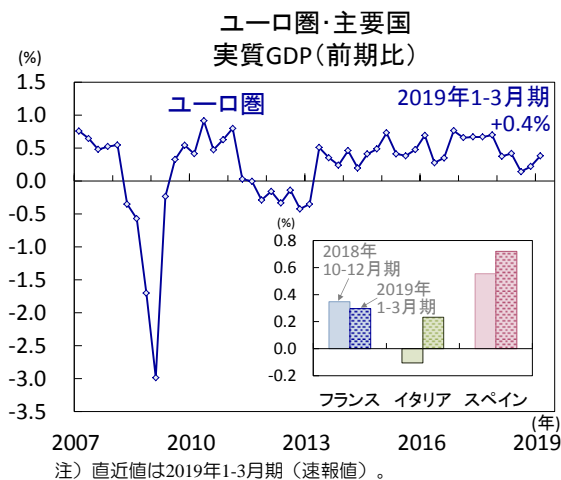
■ 外需下振れリスクへの懸念再燃

しかし、外需を巡る不透明感への警戒から域内製造業の景況感悪化が続く中、5日にトランプ米大統領は対中制裁関税の税率上げをツイート。米中貿易摩擦激化に伴う外需低迷への意識が再度強まり、欧州主要国株式市場は軒並み大幅安となり、ユーロ・ドル相場は下落に転じました。加えて、7日に公表のドイツ3月製造業受注は前月比+0.6%と小幅に反発も、市場予想（同+1.5%）に届かず、ユーロ圏製造業の低迷継続を反映。域内景気の下振れリスクに対する懸念が再燃し、欧州金融市場ではリスク回避姿勢が再度強まっています。今週は米中通商交渉に加え、ユーロ圏主要国の3月鉱工業生産も相次いで公表予定。ユーロ圏景気の先行きを大きく左右する外需・生産活動動向を慎重に見極める展開が続くそうです。

■ 英地方選挙でEU残留派が躍進も混乱は不変

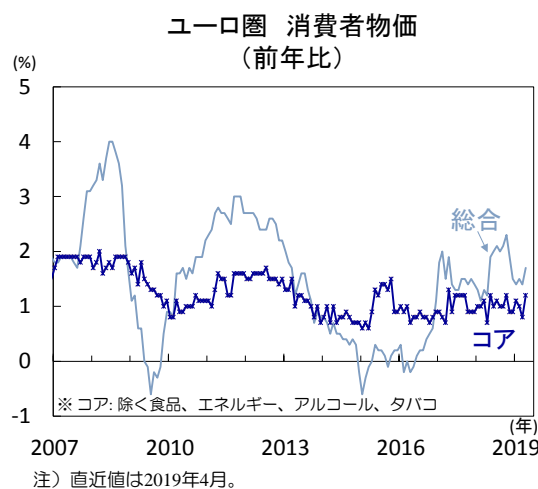
5月2日に実施の英国統一地方選挙にて、与党保守党は大敗を喫し、最大野党の労働党も苦戦。一方、EU（欧州連合）残留を唱える自由民主党や2度目の国民投票を支持する緑の党が躍進しました（図3）。与党・最大野党双方が低調であったことから、英国議会が総選挙に踏み切り更なる混乱を招くとの観測が後退。一層の支持率後退の回避を目的に、早期EU離脱に向けて与野党協議を進展させるとの観測も浮上し、ボンド相場は大きく反発しました。しかし、EU離脱を巡る情勢は未だ不変。与野党協議が決裂すれば、欧州議会選挙にて再度民意を問うことになり、その行方が当面の焦点となりそうです。（吉永）

【図1】ユーロ圏景気は回復へ



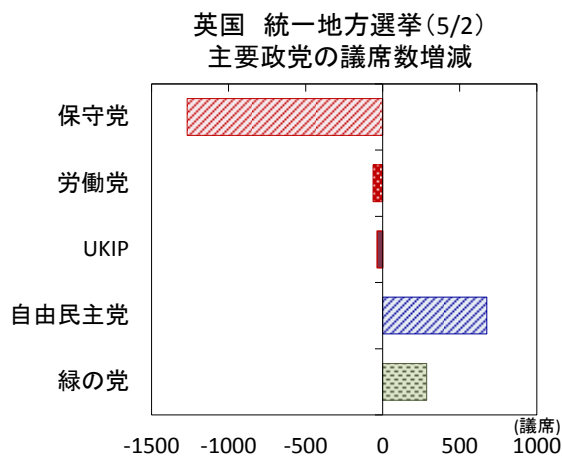
出所) Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

【図2】インフレ鈍化にも歯止め



出所) Eurostatより当社経済調査室作成

【図3】英国統一地方選挙にて2大政党は共に支持後退



出所) 各種報道資料より当社経済調査室作成

インドネシア 選挙関連支出の押し上げにもかかわらず投資の減速で景気が鈍化

■ 選挙関連支出が加速、家計消費は鈍化

今週6日、インドネシア政府は1-3月期の実質GDPが前年比+5.1%と前期の+5.2%より鈍化したと公表しました。

需要側では、投資の鈍化が選挙関連の押し上げ効果を相殺。輸入が減速し純輸出の寄与度が+1.2%ポイント(pt)と前期の▲0.6%ptより改善したものの、固定資本投資の鈍化に伴って内需(在庫投資を除く)が+4.9%ptと前期の+5.5%ptより低下、在庫投資も▲0.3%ptと前期の+1.5%ptより反落し成長率を押下げました(図1)。民間消費は前年比+5.3%と前期の+5.2%より加速しました。対家計非営利団体(NPISH)の支出が同+16.9%と前期の+10.8%より急伸。4月中旬の総選挙と大統領選挙を前に政党による選挙関連支出の伸びが加速した影響です。しかし、家計消費は同+5.0%と前期の+5.1%より小幅に鈍化しました。

■ 設備投資や業務用車両購入が低迷

政府消費は同+5.2%と前期の+4.6%より上昇。前述の選挙を控え、政府の経常歳出実行が加速しました。固定資本投資は同+5.0%と前期の+6.0%より鈍化しました。建設投資が+5.5%と前期の+5.0%より加速したものの、設備投資が同+8.4%と前期の+12.3%より鈍化し、業務用車両購入も▲7.4%と前期の+8.4%より反落(図2)。鉱業部門の投資の一巡などによるとみられます。

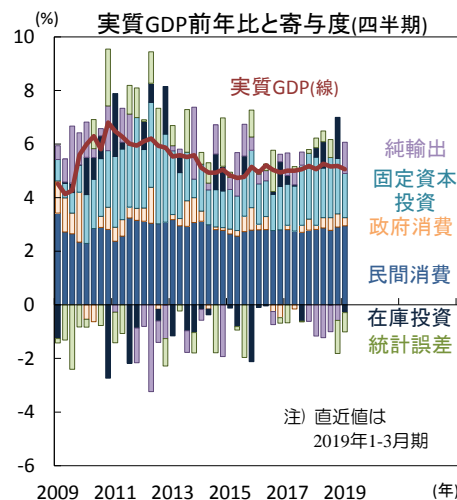
生産側では、製造業や農林漁業など貿易財部門の生産が鈍化したものの、建設業やサービス部門など非貿易財部門が加速しました(図3)。

■ 選挙を終え、年後半には民間消費が回復か

今後も引き続き、内需が景気のけん引役となるでしょう。選挙関連の支出は4月半ばまで加速しており、その反動減は今年後半に顕在化する見込みです。一方、政府の家計向け給付が当面の家計消費を支援。断食月(ラマダン)と断食明け大祭(レバラン)期の消費は、公務員向け特別給与の支払いによっても押し上げられるとみられます。

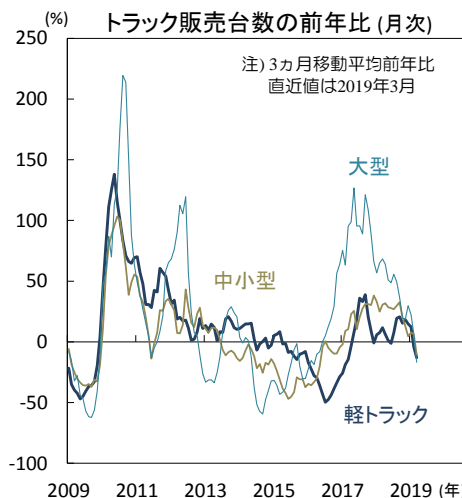
一方、1-3月期の固定資本投資の鈍化は、選挙に伴う政治的な不透明感から民間部門が新規投資を控えたことにもよるとみられます。4月17日の大統領選挙の開票速報によれば、ジョコ大統領の再選はほぼ確実な模様。政治的不透明感が後退し、同大統領による堅実な経済運営や投資環境改善の動きが継続するとの期待が企業の信頼感を改善させ、年後半以降民間投資の回復を促すでしょう。今年通年のGDP成長率は+5.1%前後と昨年の+5.2%に近い堅調なものになると予想されます。(入村)

【図1】 足元では固定資本投資の伸びが鈍化



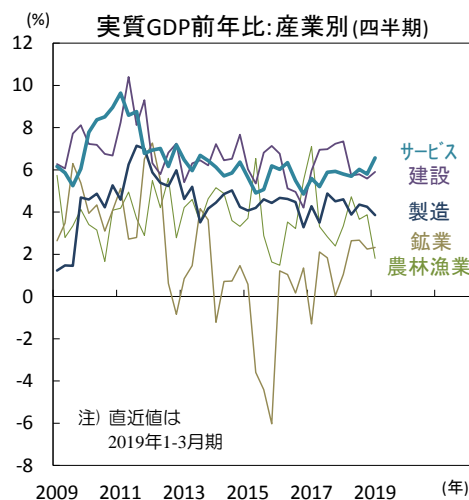
出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 鉱業部門投資の一巡で大型トラック販売が低迷



出所) インドネシア自動車工業会、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 サービス部門が加速する一方、製造業は鈍化



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

注) 本稿は、5月8日付[アジア投資環境レポート](#)の要約です。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

4/29 月	(米) 3月 個人所得・消費(消費、前月比) 2月:+0.1%、3月:+0.9%	(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート:0.75%→0.75% 資産買入れ規模: 4,350億ポンド→4,350億ポンド	5/9 木	(日) 4月 消費者態度指数 3月:40.5、4月:(予)40.3
(米) 3月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 2月:+1.3%、3月:+1.5% 除く食品・エネルギー 2月:+1.7%、3月:+1.6%	(英) 地方選挙	(印) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月:52.6、4月:51.8	(米) パウエルFRB議長講演	(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁講演
(米) アルファベット1-3月期決算発表	(伯) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月:52.8、4月:51.5	(他) 4月 インドネシア消費者物価(前年比) 3月:+2.48%、4月:+2.83%	(米) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値) 2月:▲494億米ドル 3月:(予)▲503億米ドル	(米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比) 3月:+2.2%、4月:(予)+2.3%
(欧) 3月 マネーサプライ(M3、前年比) 2月:+4.3%、3月:+4.5%			(中) 4月 消費者物価(前年比) 3月:+2.3%、4月:(予)+2.5%	(中) 4月 生産者物価(前年比) 3月:+0.4%、4月:(予)+0.6%
(欧) 4月 経済信頼感指数 3月:105.6、4月:104.0	5/3 金		(伯) 3月 小売売上高(前年比) 2月:+3.9%、3月:(予)▲2.5%	(他) 米中通商協議(～10日、ワシントン)
4/30 火	(米) 4月 ISM非製造業景気指数 3月:56.1、4月:55.5	(米) 4月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 3月:+18.9万人、4月:+26.3万人 平均時給(前年比) 3月:+3.2%、4月:+3.2% 失業率 3月:3.8%、4月:3.6%	5/10 金	(日) 3月 毎月労働統計(現金給与総額、前年比) 2月:▲0.7%、3月:(予)▲0.5%
(日) 退位の日(日本市場休場)	(米) 4月 消費者物価(速報、前年比) 3月:+1.4%、4月:+1.7%	(欧) 4月 消費者物価(速報、前年比) 3月:+1.4%、4月:+1.7%	(日) 3月 家計調査(実質消費支出、前年比) 2月:+1.7%、3月:(予)+1.6%	(米) プレイナードFRB理事講演
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～5月1日) FF目標金利:2.25-2.5%→2.25-2.5%	(豪) 3月 住宅建設許可件数(前月比) 2月:+19.1%、4月:▲15.5%	(豪) 3月 住宅建設許可件数(前月比) 2月:+19.1%、4月:▲15.5%	(米) 3月 家計調査(実質消費支出、前年比) 2月:+1.7%、3月:(予)+1.6%	(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁講演
(米) 1-3月期 雇用コスト指数(前期比) 10-12月期:+0.7%、1-3月期:+0.7%	(伯) 3月 鉱工業生産(前年比) 2月:+2.1%、3月:▲6.1%	(伯) 3月 鉱工業生産(前年比) 2月:+2.1%、3月:▲6.1%	(米) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+1.9%、4月:(予)+2.1% 除く食品・エネルギー 3月:+2.0%、4月:(予)+2.1%	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
(米) 2月 S&P500ブロッグ/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 1月:+3.51%、2月:+3.00%	(他) 4月 トルコ 消費者物価(前年比) 3月:+19.71%、4月:+19.50%	(他) 4月 トルコ 消費者物価(前年比) 3月:+19.71%、4月:+19.50%	(米) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+1.9%、4月:(予)+2.1% 除く食品・エネルギー 3月:+2.0%、4月:(予)+2.1%	(米) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月:+1.9%、4月:(予)+2.1% 除く食品・エネルギー 3月:+2.0%、4月:(予)+2.1%
(米) 3月 中古住宅販売契約指数(前月比) 2月:▲1.0%、3月:+3.8%			(仏) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+0.4%、3月:(予)▲0.5%	(伊) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+0.8%、3月:(予)▲0.8%
(米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 3月:124.2、4月:129.2			(英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期:+0.2%、1-3月期:+0.4%	(英) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+0.6%、3月:(予)+0.1%
(米) メルク1-3月期決算発表	5/6 月	(米) 4月 製造業PMI(政府) 3月:50.5、4月:50.1	(欧) 3月 失業率 2月:7.8%、3月:7.7%	(豪) 中銀四半期金融政策報告
(米) ファイザー1-3月期決算発表	(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演	(中) 4月 非製造業PMI(政府) 3月:54.8、4月:54.3	(中) 4月 失業率 2月:7.8%、3月:7.7%	(印) 3月 鉱工業生産(前年比) 2月:+0.1%、3月:(予)NA
(米) マスターカード1-3月期決算発表	(欧) 3月 小売売上高(前月比) 2月:+0.5%、3月:0.0%	(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	(中) 4月 製造業PMI(政府) 3月:50.5、4月:50.1	(伯) 4月 消費者物価(IPCA、前年比) 3月:+4.58%、4月:(予)+4.99%
(米) ゼネラル・エレクトリック1-3月期決算発表	(中) 4月 サービス業PMI(財新) 3月:54.4、4月:54.5	(他) 米中通商協議(～5月1日、北京)	(中) 4月 非製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) マクドナルド1-3月期決算発表	(他) 1-3月期 インドネシア 実質GDP(前期比) 10-12月期:+5.18%、1-3月期:+5.07%		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) ゼネラル・モーターズ1-3月期決算発表	5/7 火		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) アップル1-3月期決算発表	(米) カプラン・ダラス連銀総裁講演		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(欧) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期:+0.2%、1-3月期:+0.4%	(米) クオールズFRB副議長講演		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(欧) 3月 失業率 2月:7.8%、3月:7.7%	(米) 3月 消費者信用残高(前月差) 2月:+155億米ドル、3月:+103億米ドル		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(中) 4月 製造業PMI(政府) 3月:50.5、4月:50.1	(独) 3月 製造業受注(前月比) 2月:▲4.0%、3月:+0.6%		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(中) 4月 非製造業PMI(政府) 3月:54.8、4月:54.3	(英) EU離脱に関する野党協議再開		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	(豪) 金融政策決定会合 オフィシャル・キャシュレート:1.5%→1.5%		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(他) 米中通商協議(～5月1日、北京)	(豪) 3月 貿易収支 2月:+51億豪ドル、3月:+49億豪ドル		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
5/1 水	(豪) 3月 小売売上高(前月比) 2月:+0.9%、3月:+0.3%		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(日) 改元、即位の日(日本市場休場)	(中) 4月 外貨準備高 3月:3兆987億米ドル 4月:3兆949億米ドル		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) パウエルFRB議長 記者会見	(伯) 金融政策委員会(COPOM、～8日) SELIC金利:6.5%→(予)6.5%		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) 3月 建設支出(前月比) 2月:+0.7%、3月:▲0.9%			(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) 4月 ISM製造業景気指数 3月:55.3、4月:52.8			(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) 4月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 3月:+15.1万人、4月:+27.5万人			(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) 4月 自動車販売台数(輸入車含む、年率) 3月:1,750万台、4月:1,640万台			(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
5/2 木	5/8 水		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(日) 日本市場休場	(米) プレイナードFRB理事講演		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) イラン産原油の全面禁輸開始	(独) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月:+0.7%、3月:(予)▲0.5%		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) 1-3月期 労働生産性(非農業部門、前期比年率) 10-12月期:+1.3%、1-3月期:+3.6%	(中) 4月 貿易統計(米ドル、前年比) 輸出 3月:+14.2%、4月:▲2.7% 輸入 3月:▲4.8%、4月:+4.0%		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	
(米) 3月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 2月:+0.1%、3月:+1.4%	(他) ニューージーランド 金融政策決定会合 オフィシャル・キャシュレート:1.75%→1.5%		(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月:50.8、4月:50.2	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会